

平成31年度 NPO 関連予算の特徴			・各種事業について、前年度予算から継続して支援。									
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度NPO への実績	備考
1	森林環境保 全直接支援 事業	継続	施策集約化を図り、間伐やこれと一 体となった森林作業道の整備、主伐 後の再造林、鳥獣被害対策等を支援	(2,732の内 数)	(2,537の 内数)	3/10等	市町村 長の認 可を受 けて森 林所有 者等と 施策実 施協定 を締結 したNPO 等	随時	補助金交付 申請書を作 成し、都道府 県の出先事 務所等に提 出。	農林水産省 林野庁整備課 03-3502-8065	—	【頁1】
2	漁業経営体 質強化機器 設備導入支 援事業	継続	被害を受けた福島県の漁業者のグ ループが行う省エネルギー性能が 相当程度優れた漁業用機器設備(L ED集魚灯・漁船用エンジン)等の 導入費用を支援	105	128	定額	(公募) 民間団 体等	公募開始： 2月5日 公募締切： 2月20日 選定期間： 3月上旬	課題提案書 を作成の上、 照会窓口に 提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課 03-6744-2341	—	【頁2】
合計 (内数事業を除く)		—	—	105 (増減額) ▲23 (増減率%) ▲18.0	128	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [平成 31 年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、30 年度と比べた 31 年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPO に資する事業 (NPO が手挙げ (参入) 出来る事業及び NPO のための研修等の事業) とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、30 年度で “終了” し 31 年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分 (“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了” のいずれか) を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合” の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し (予算額は合算)、30 年度のどの事業 (名称) であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31 年度予算額欄には直近の政府案、30 年度予算額欄には補正予算 (第 1~2 次) を含み (この場合は (うち補正予算額〇〇) と明記) 確定している政府案を記載下さい。なお、NPO が手挙げ (参入) 出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み (〇〇の内数) と表記して下さい。

[最後の合計欄] 31 年度予算額欄と 30 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業 (31・30 年度のいずれかが内数事業を含む) の場合は、合計するときのみ 31・30 年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。